

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	弘前市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	83,641,364	85,124,222	実質収支比率	1.4	1.4
						首都	×	歳出総額	81,501,482	83,593,871	経常収支比率	93.8	93.9
						近畿	×	歳入歳出差引	2,139,882	1,530,351	(※1)	(100.6)	(100.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,516,172	902,288	標準財政規模	43,131,259	43,368,631
人口	22年国調(人)	183,473	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	623,710	628,063	財政力指数	0.46	0.46	
	17年国調(人)	189,043			山振	○	単年度収支	-4,353	134,141	公債費負担比率	16.0	15.6	
	増減率(%)	-2.9			低開発	○	積立金	419,467	362,808	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	178,886	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	350,000	800,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	178,258		第1次	12,670	15,853	指数表選定	○	実質単年度収支	65,114	-303,051	連結実質赤字比率	-
	26.01.01(人)	180,370	第2次	15.5	17.2			基準財政収入額	16,227,204	15,970,141	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	179,772		13,609	15,330			基準財政需要額	34,319,498	34,318,599	岩木観光施設事業特別会計	296.2	687.3
	増減率(%)	-0.8	第3次	16.7	16.7			標準税収入額等	20,990,152	20,723,609			
うち日本人(%)	-0.8	55,357	58,644			経常経費充当一般財源等	41,840,256	42,091,872					
面積(km ²)	524.20		67.8	63.7			歳入一般財源等	50,437,986	51,483,227				
人口密度(人/km ²)	350						地方債現在高	83,633,927	83,181,814				
世帯数(世帯)	70,142						うち公的資金	70,381,609	68,650,936				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	83,633,927	83,181,814		
	市区町村長	1	9,800		一般職員	995	3,011,865	3,027	債務負担行為額(支出予定額)	14,404,753	13,785,604		
	副市区町村長	1	8,060		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,990		うち技能労務職員	101	329,462	3,262	土地開発基金現在高	1,039,358	1,075,407		
	議会議長	1	5,780		教育公務員	15	60,780	4,052	積立金現在高	2,597,089	2,527,622		
	議会副議長	1	5,180		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,597,089	2,527,622		
	議会議員	32	4,900		合計	1,010	3,072,645	3,042	減債基金	1,081,105	1,466,812		
						ラスバイレス指数			94.7	その他特定目的基金	5,504,761	7,093,741	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								(※3)
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(8) 岩木観光施設事業特別会計	(9) 弘前地区環境整備事務組合	(18) 一般財団法人 弘前みどりの協会								
	(3) 介護保険特別会計	(6) 病院事業会計		(10) 弘前地区消防事務組合	(19) 弘前市土地開発公社								○
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 下水道事業会計		(11) 津軽広域水道企業団津軽事業部	(20) 一般財団法人 岩木振興公社								
				(12) 津軽広域連合	(21) 一般財団法人 星と森のロマントピアそうま								
				(13) 青森県後期高齢者医療連合会(一般会計)									
				(14) 青森県後期高齢者医療連合会(特別会計)									
				(15) 青森県市長会館管理組合									
				(16) 青森県交通災害共済組合									
				(17) 青森県市町村総合事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,137,381	24.1	19,300,874	46.4	普通税	19,288,996	95.8	1,298,790	議会費	480,968	0.6	-	480,968	
地方譲与税	553,496	0.7	553,496	1.3	法定普通税	19,288,996	95.8	1,298,790	総務費	7,481,978	9.2	1,583,373	4,992,291	
利子割交付金	36,026	0.0	36,026	0.1	市町村民税	8,218,677	40.8	181,460	民生費	30,665,731	37.6	138,867	13,147,588	
配当割交付金	81,231	0.1	81,231	0.2	個人均等割	275,335	1.4	-	衛生費	6,432,992	7.9	359,568	5,803,241	
株式等譲渡所得割交付金	33,766	0.0	33,766	0.1	所得割	6,433,898	32.0	-	労働費	59,982	0.1	-	47,024	
地方消費税交付金	2,208,803	2.6	2,208,803	5.3	法人均等割	394,314	2.0	-	農林水産業費	2,314,243	2.8	849,921	1,024,684	
ゴルフ場利用税交付金	7,817	0.0	7,817	0.0	法人税割	1,115,130	5.5	181,460	商工費	3,127,663	3.8	177,354	1,472,116	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,150,540	45.4	1,117,330	土木費	9,962,901	12.2	4,059,613	5,929,516	
自動車取得税交付金	71,221	0.1	71,221	0.2	うち純固定資産税	9,100,235	45.2	1,117,330	消防費	2,919,632	3.6	298,416	2,213,671	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	390,417	1.9	-	教育費	7,865,580	9.7	2,523,071	5,062,846	
地方特例交付金	61,915	0.1	61,915	0.1	市町村たばこ税	1,529,362	7.6	-	災害復旧費	1,587,253	1.9	-	38,734	
地方交付税	20,964,114	25.1	19,158,019	46.1	鉱産税	-	-	-	公債費	8,602,559	10.6	-	8,085,425	
普通交付税	19,158,019	22.9	19,158,019	46.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	1,806,095	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	848,385	4.2	-	歳出合計	81,501,482	100.0	9,990,183	48,298,104	
(一般財源計)	44,155,770	52.8	41,513,168	99.8	法定目的税	848,385	4.2	-						
交通安全対策特別交付金	28,892	0.0	28,892	0.1	入湯税	11,878	0.1	-						
分担金・負担金	1,213,948	1.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,128,647	1.3	46,482	0.1	都市計画税	836,507	4.2	-						
手数料	151,375	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	14,994,035	17.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	6,234,234	7.5	-	-	合計	20,137,381	100.0	1,298,790						
財産収入	273,058	0.3	9,547	0.0										
寄附金	69,438	0.1	-	-										
繰入金	2,945,506	3.5	-	-										
繰越金	1,530,351	1.8	-	-										
諸収入	2,878,310	3.4	2,179	0.0										
地方債	8,037,500	9.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,983,000	3.6	-	-										
歳入合計	83,641,364	100.0	41,600,568	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)	97.9	91.1
合計	97.8	90.3
市町村民税	98.1	92.2
純固定資産税	97.4	89.1
97.4	89.1	97.4
87.8		87.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	9,650,758
下水道	2,104,908
病院	730,874
観光施設	178,900
簡易水道	161,820
国民健康保険	1,593,685
その他	4,880,571
実質収支	-968,344
再差引収支	-1,302,333
加入世帯数(世帯)	30,234
被保険者数(人)	52,210
被保険者1人当り	86
保険税(料)収入額	86
国庫支出金	119
保険給付費	266

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,513,152	47.3	22,233,364	21,444,816	48.1
人件費	8,898,792	10.9	8,392,028	8,183,257	18.4
うち職員給	5,553,838	6.8	5,284,906	-	-
扶助費	21,011,801	25.8	5,755,911	5,177,034	11.6
公債費	8,602,559	10.6	8,085,425	8,084,525	18.1
元利償還金	8,597,939	10.5	8,080,805	8,079,905	18.1
うち元金	7,585,387	9.3	7,125,099	7,124,199	16.0
うち利子	1,012,552	1.2	955,706	955,706	2.1
一時借入金利子	4,620	0.0	4,620	4,620	0.0
その他の経費	31,410,894	38.5	23,990,202	20,395,440	45.7
物件費	9,441,804	11.6	6,839,599	6,607,505	14.8
維持補修費	1,935,406	2.4	1,569,169	1,076,921	2.4
補助費等	10,337,748	12.7	8,710,577	7,529,720	16.9
うち一部事務組合負担金	4,915,334	6.0	4,526,734	3,700,794	8.3
繰出金	6,539,295	8.0	5,381,861	4,942,857	11.1
積立金	986,199	1.2	718,347	-	-
投資・出資金・貸付金	2,170,442	2.7	770,649	238,437	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,577,436	14.2	2,074,538	-	-
うち人件費	302,746	0.4	302,746	-	-
普通建設事業費	9,990,183	12.3	2,035,804	-	-
うち補助	3,974,976	4.9	141,534	-	-
うち単独	5,616,138	6.9	1,821,876	-	-
災害復旧事業費	1,587,253	1.9	38,734	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	81,501,482	100.0	48,298,104	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 青森県弘前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and other items.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and other items.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special district associations with columns for association name, total income, total expenses, and other items.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and fiscal support of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating profit, and other items.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Table showing health index judgment ratios with columns for ratio type and value.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

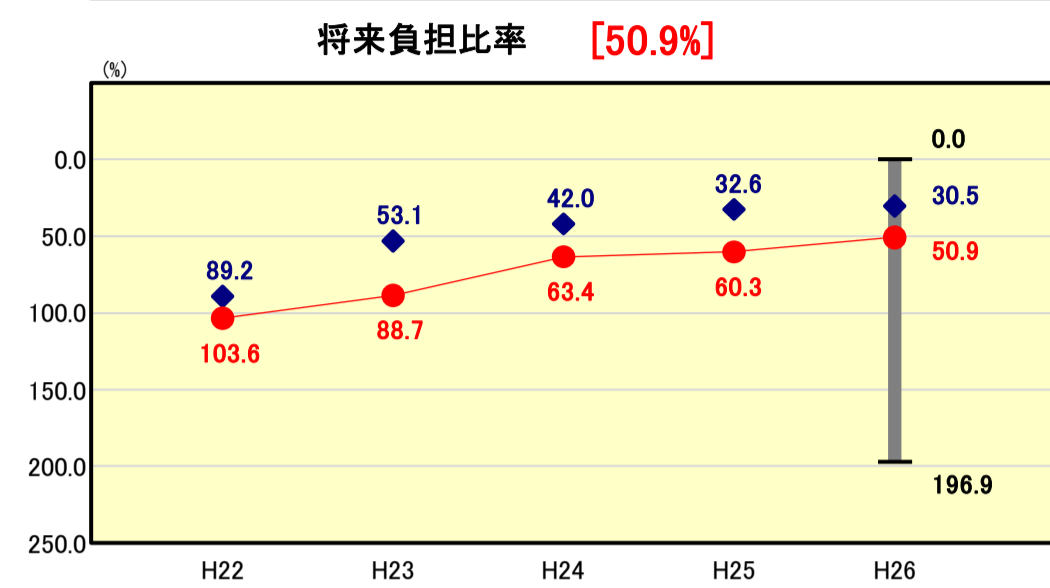
青森県弘前市

人口	178,886	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	178,258	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	524.20	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	83,641,364	千円	将来負担比率	50.9	%
歳出総額	81,501,482	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	623,710	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	43,131,259	千円			
地方債現在高	83,633,927	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

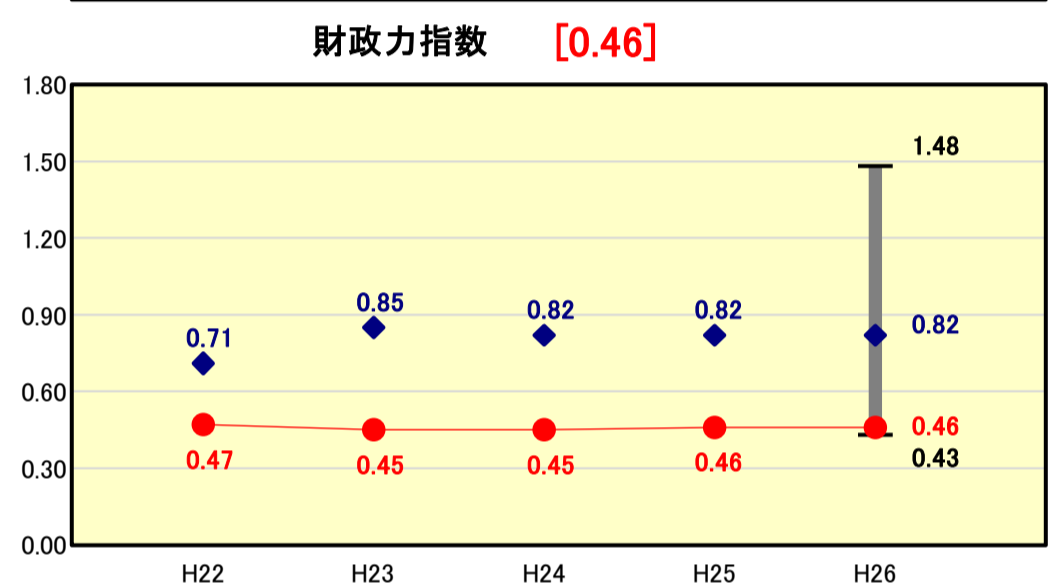
将来負担の状況



類似団体内順位 35/50 全国平均 45.8 青森県平均 92.2

将来負担比率の分析欄
 前年度数値と比較して9.4ポイント改善した。
 主な理由としては、適正な定員管理による退職手当の減少や、企業債償還金の減少に伴う繰入額の減少が挙げられる。
 今後も交付税措置のある地方債の活用や適正な定員管理に努め、将来世代の負担が過度にならないよう健全な財政運営に努めていく。

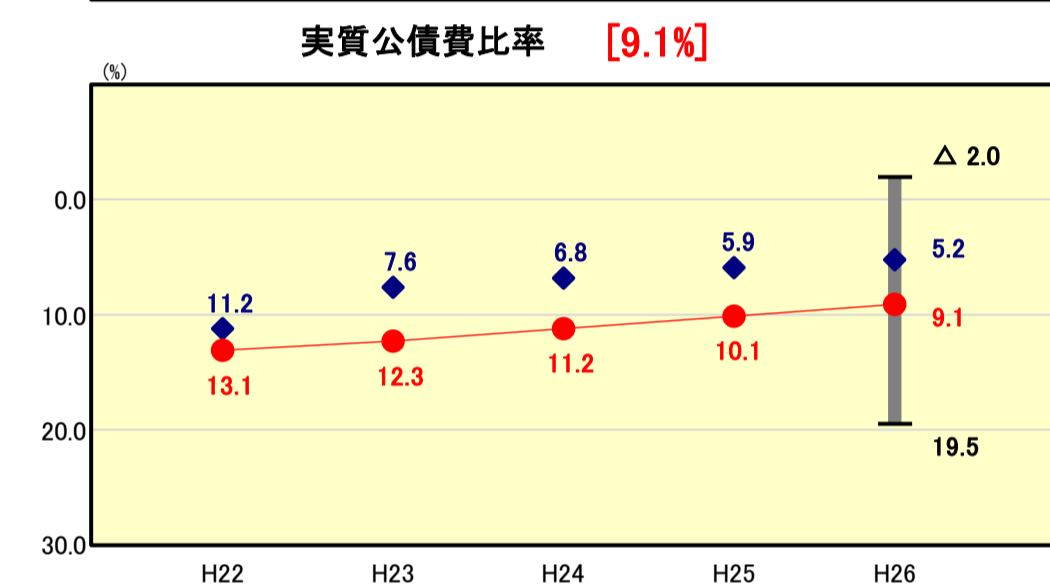
財政力



類似団体内順位 49/50 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄
 自主財源が約3割と乏しいことから財政基盤が弱く、類似団体内・全国の平均と比較しても依然として低順位にある状況にある。
 今後も人口減少や高齢化の進展等により市税収入の大きな伸びは期待できないものの、移住・定住促進や企業誘致を推進することなどにより、自主財源の確保に努め、財政の健全化を図っていく。

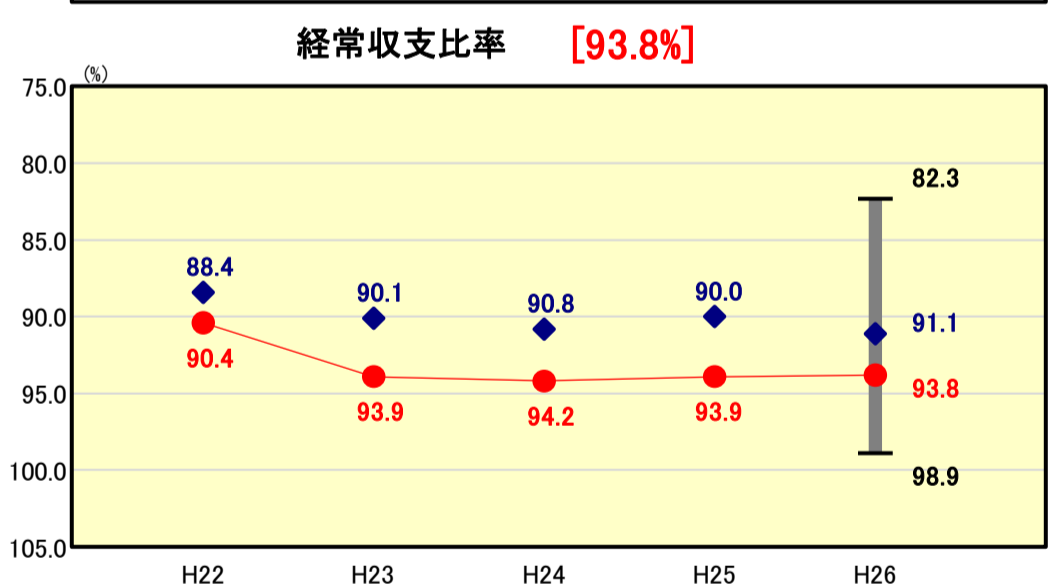
公債費負担の状況



類似団体内順位 39/50 全国平均 8.0 青森県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄
 前年度数値と比較して1ポイント改善した。
 主な理由としては、地方債の計画的な発行に努めてきたことに加え、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用していることが挙げられる。
 今後は、施設の老朽化に伴う大規模改修等で地方債残高は増加傾向にあるが、引き続き交付税措置のある有利な地方債を活用し、健全な財政運営に努めていく。

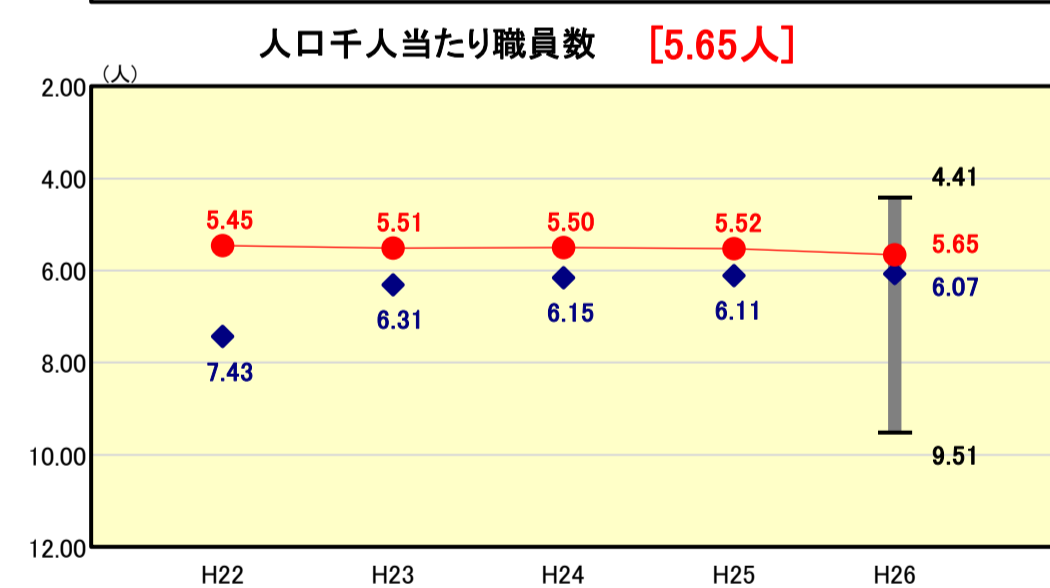
財政構造の弾力性



類似団体内順位 34/50 全国平均 91.3 青森県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 普通交付税の減額等による歳入経常一般財源の減少に加え、豪雪などによる影響により物件費が増加したものの、人件費の減少などにより前年度数値から0.1ポイント改善した。
 依然として、全国平均及び青森県平均を上回っており、財政が硬直している状況にある。
 引き続き、経常経費の見直しや自主財源の確保に努めていく。

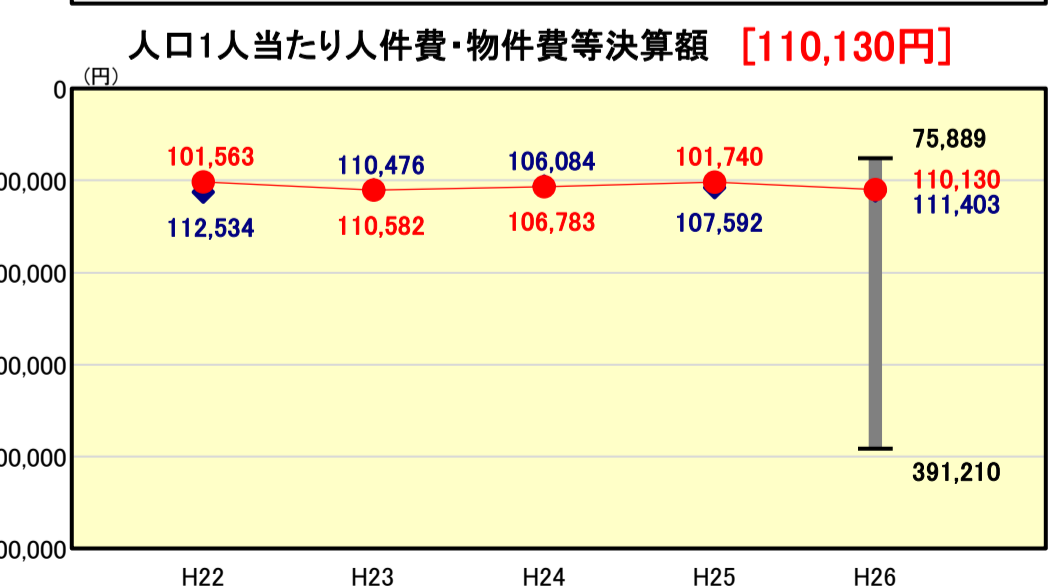
定員管理の状況



類似団体内順位 18/50 全国平均 6.96 青森県平均 6.75

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内・全国・青森県のいずれの平均よりも下回っており、低い数値で推移している。
 引き続き、事務事業の簡素化・効率化を図るとともに、民間委託や指定管理者制度の導入、非常勤職員の活用等を推進し、適正な定員管理に努めていく。

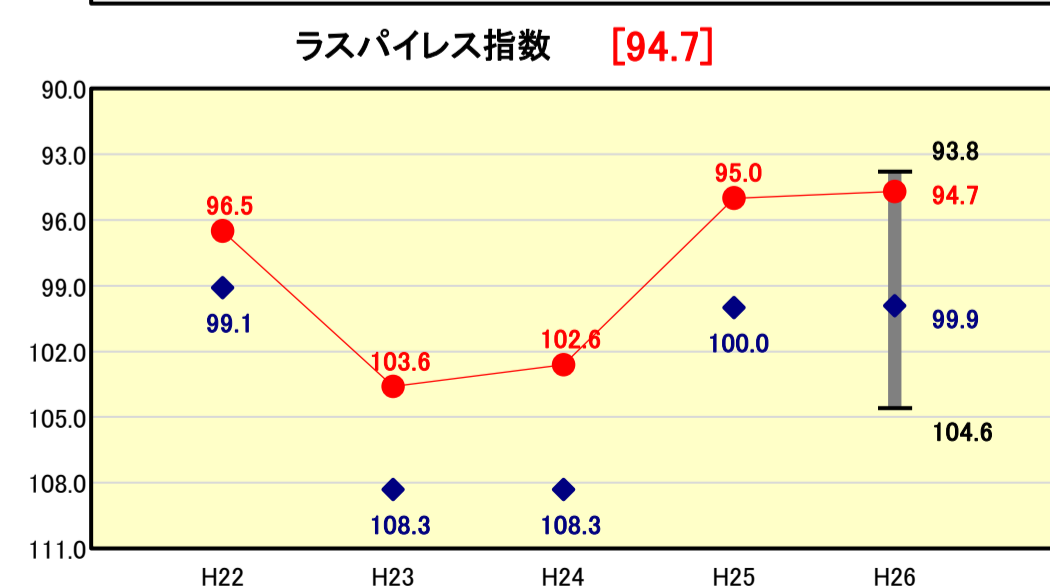
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/50 全国平均 119,984 青森県平均 121,547

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均及び青森県平均を下回っている状況にあるが、豪雪等の影響もあり増加傾向にある。
 適正な定員管理、給与制度の運用や、民間委託等による事務の効率化により、経常経費の見直しに努め、コストの縮減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 2/50 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度数値より0.3ポイント減少しており、類似団体内・全国市町村のいずれの平均よりも下回っている。
 引き続き、適正な給与制度の運用に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

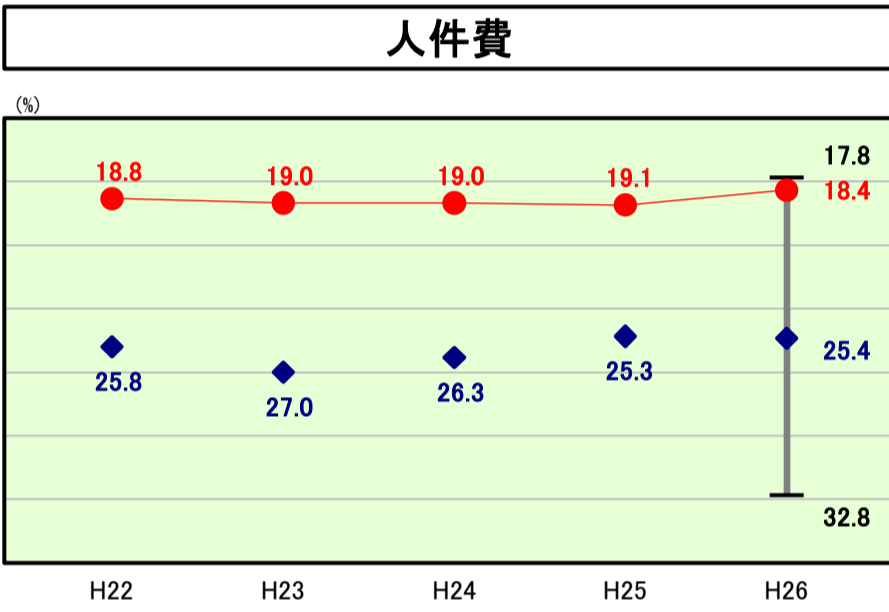
青森県弘前市

経常収支比率の分析

人口	178,886	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	178,258	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	524.20	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	83,641,364	千円	将来負担比率	50.9	%
歳出総額	81,501,482	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	623,710	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	43,131,259	千円			

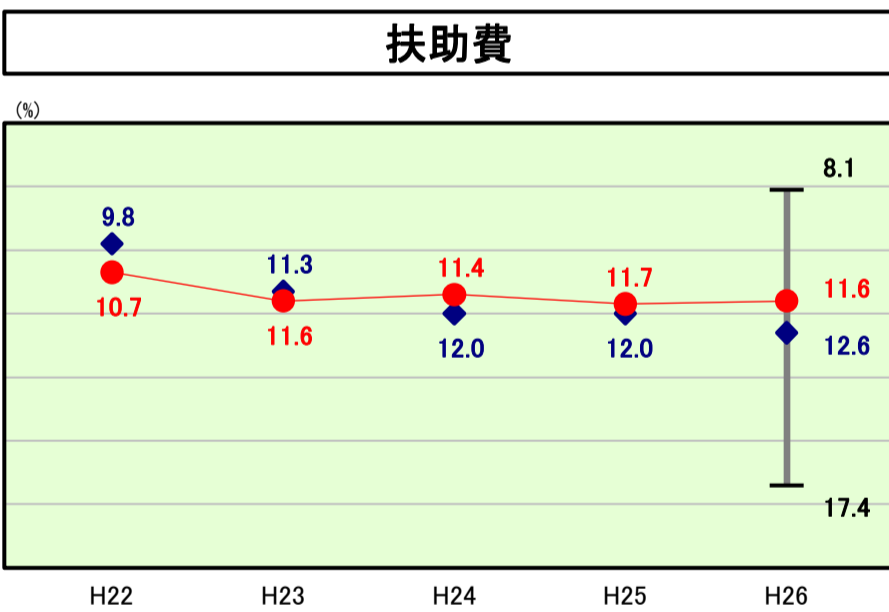
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



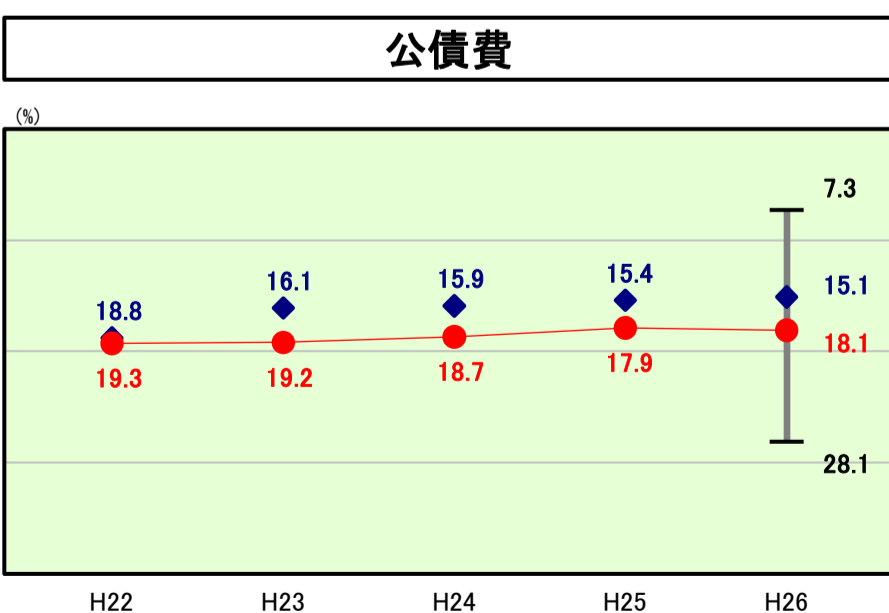
人件費の分析欄

退職手当の減少等により0.7ポイント減少し、類似団体内・全国・青森県のいずれの平均よりも低い数値となっている。主な理由としては、これまで適正な定員管理・給与制度の運用に努めてきたことに加え、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることで人件費が補助費等として支出されていることが挙げられる。引き続き、適正な定員管理・給与制度の運用に努めていく。



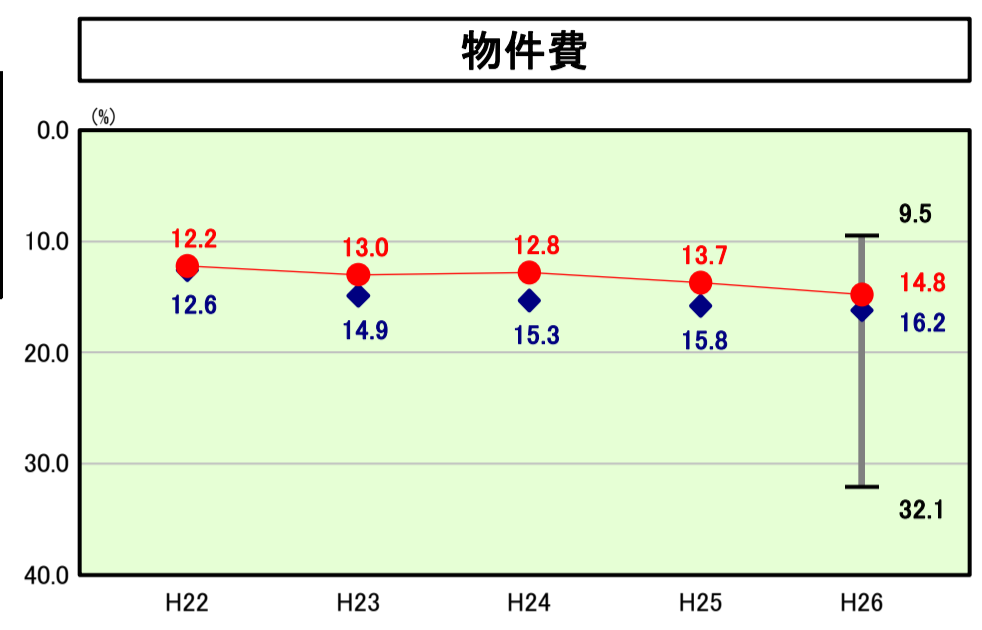
扶助費の分析欄

前年度数値と比較すると0.1ポイント減少しているが、全体としては増加傾向にある。主な要因としては、保育所運営費などの社会保障関係経費の増加が挙げられる。今後も引き続き、資格審査等の適正化や自立助長への取組を行っていく。



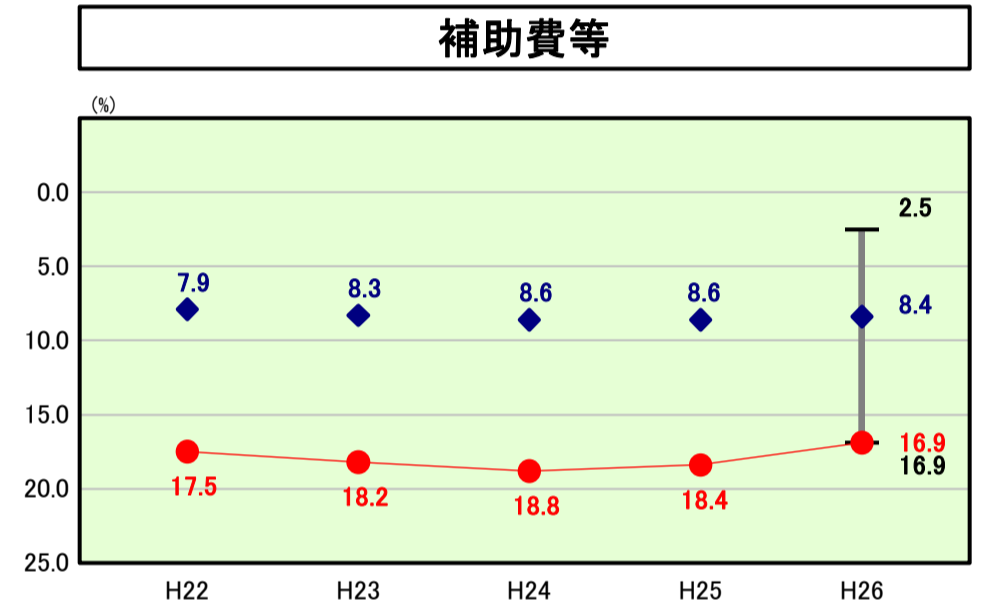
公債費の分析欄

減少傾向にあるが、類似団体内平均を上回っている状況である。今後も、老朽化した施設の大規模改修等に伴い公債費は増加する見込みとなっており、平成29年度にピークを迎える予定であるが、合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、引き続き計画的な地方債の発行に努めていく。



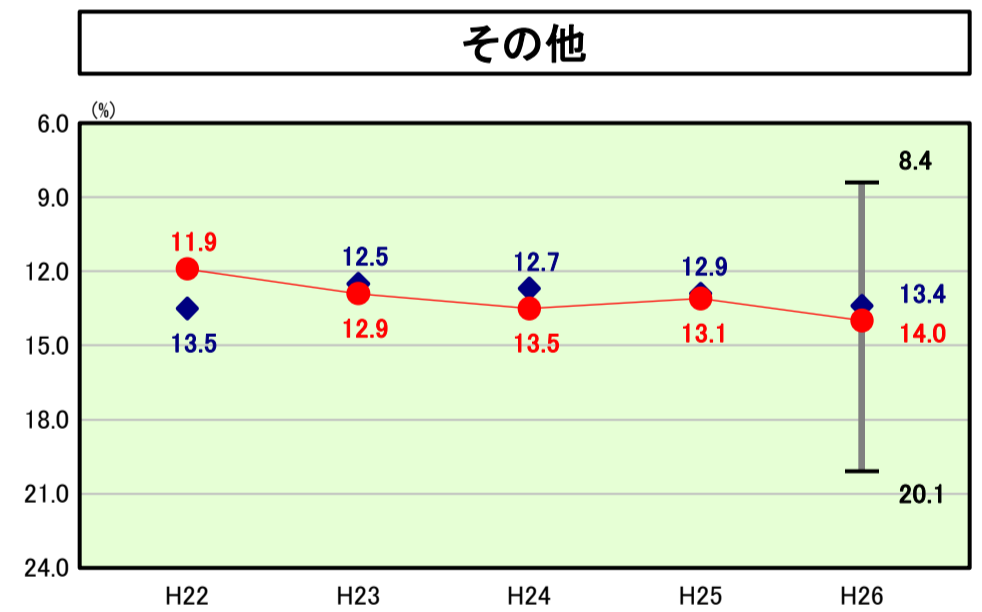
物件費の分析欄

前年度数値と比較すると1.1ポイント増加しており、全国・青森県平均を上回っている状況にある。民間委託や指定管理者制度の導入を推進していくことで、物件費は今後も増加していくが見込まれるが、経常経費の見直しなどを通してトータルコストの削減に努めていく。



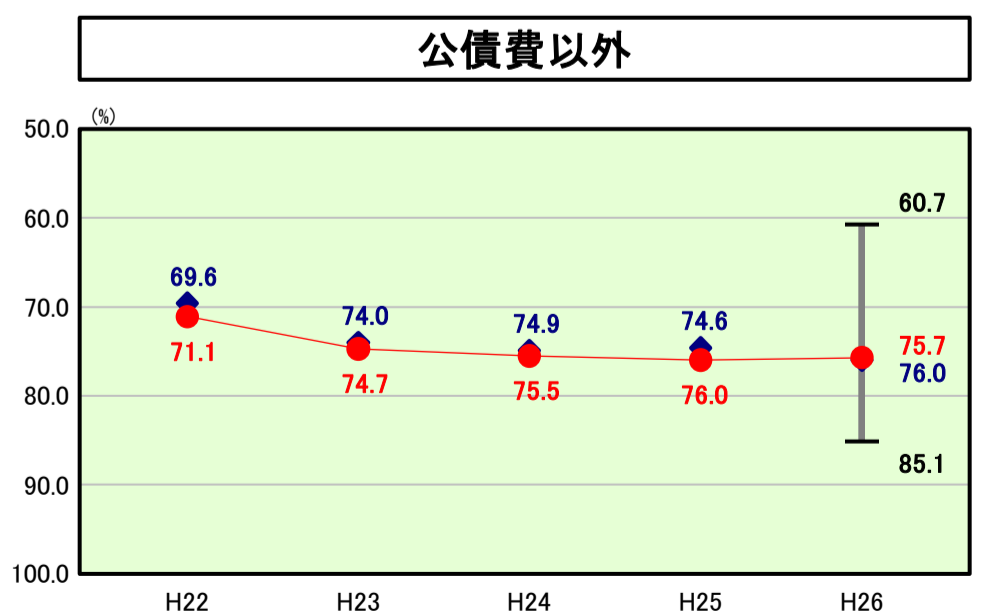
補助費等の分析欄

前年度数値と比較すると1.5ポイント減少したものの、依然として類似団体内・全国・青森県のいずれの平均よりも大きく上回っている状況にある。ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、負担金が大きくなっていることが要因の一つとして挙げられる。今後も引き続き、本来の負担・補助の目的に基づき対象経費を精査し、事業効果を見定めて適正化に努めていく。



その他の分析欄

前年度数値より0.9ポイント増加しており、増加傾向にある。豪雪による除排雪経費の増加や、高齢化に伴う繰出金の増加が要因として挙げられる。今後も引き続き、保険料等の歳入確保に努めるとともに、歳出の抑制を図っていく。



公債費以外の分析欄

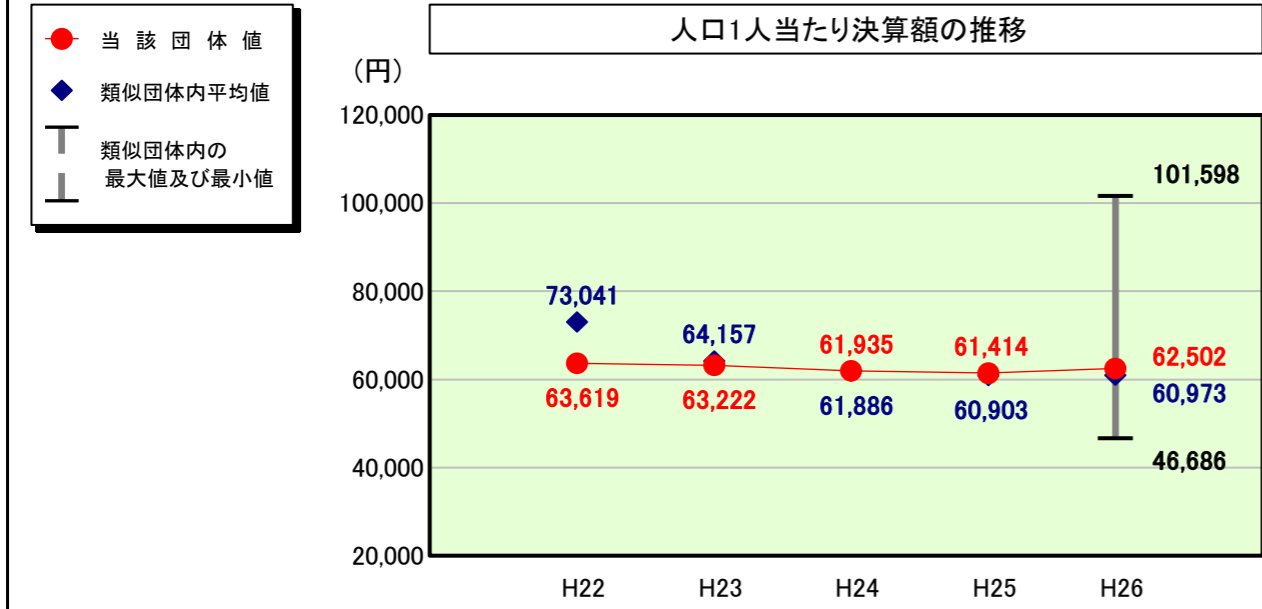
類似団体内・全国・青森県のいずれの平均よりも上回っているが、近年横ばい傾向にある。構成する費目をみると、前年度と比較して人件費・補助費等の減少に対し、物件費・維持補修費が増加している。今後も引き続き経常経費の見直しを図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

青森県弘前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



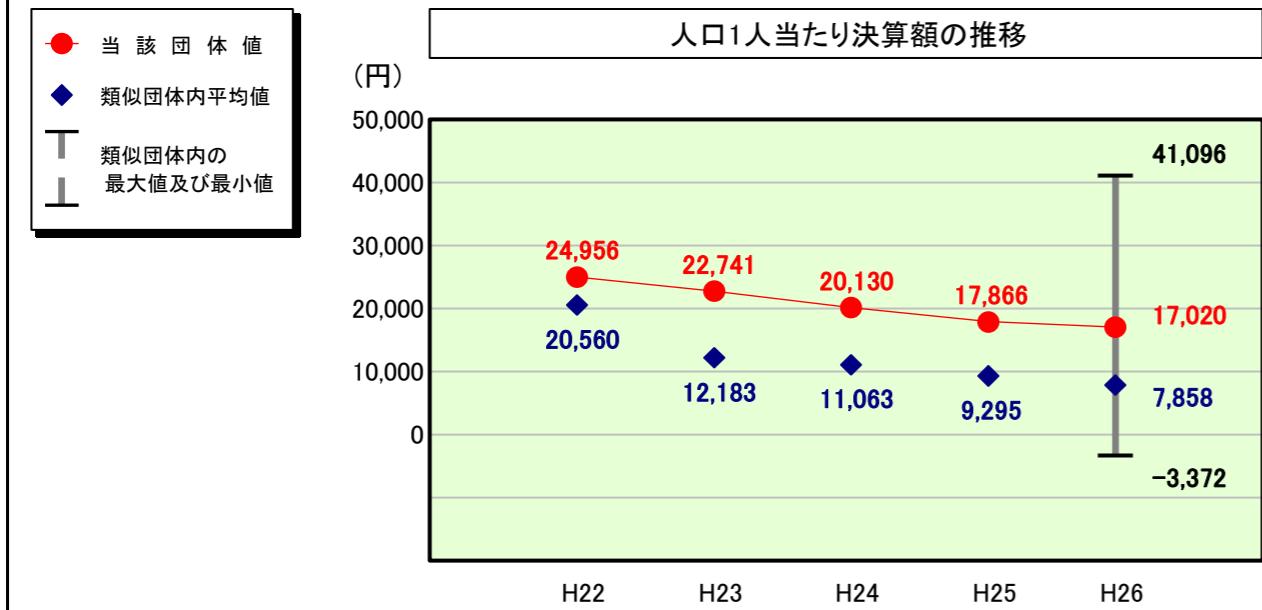
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,898,792	49,746	57,009	▲ 12.7
賃金(物件費)	248,625	1,390	3,340	▲ 58.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,866,369	10,433	1,813	475.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	294,561	1,647	675	144.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	447,648	2,502	2,354	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	302,746	1,692	1,355	24.9
▲退職金	▲ 877,988	▲ 4,908	▲ 5,590	▲ 12.2
合計	11,180,753	62,502	60,973	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.65	6.07	▲ 0.42
ラスパイレス指数	94.7	99.9	▲ 5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

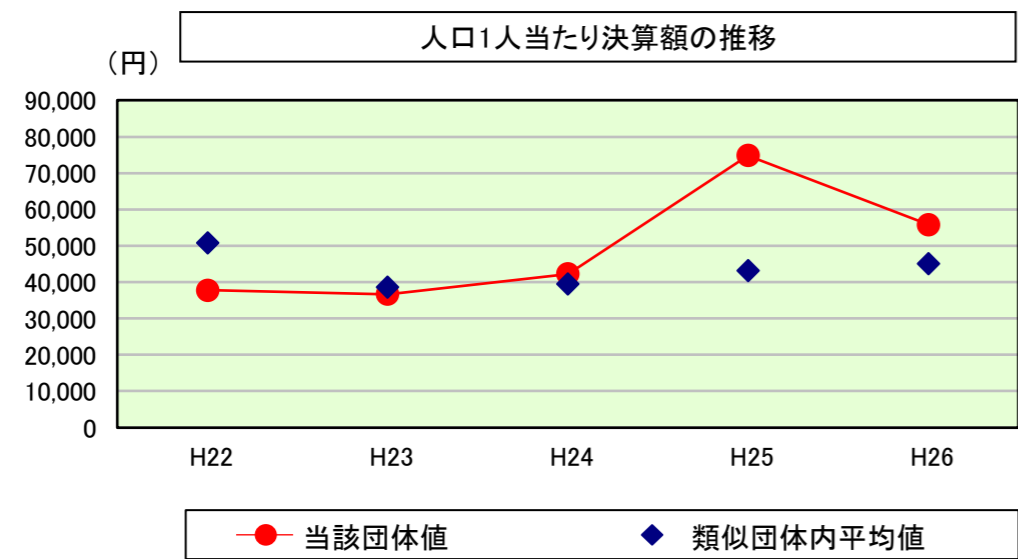


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,597,939	48,064	31,696	51.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,865,296	10,427	8,185	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,146,830	6,411	857	648.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	92,656	518	1,599	▲ 67.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	913	5	2	150.0
▲特定財源の額	▲ 1,177,020	▲ 6,580	▲ 7,786	▲ 15.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,482,039	▲ 41,826	▲ 26,731	56.5
合計	3,044,575	17,020	7,858	116.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

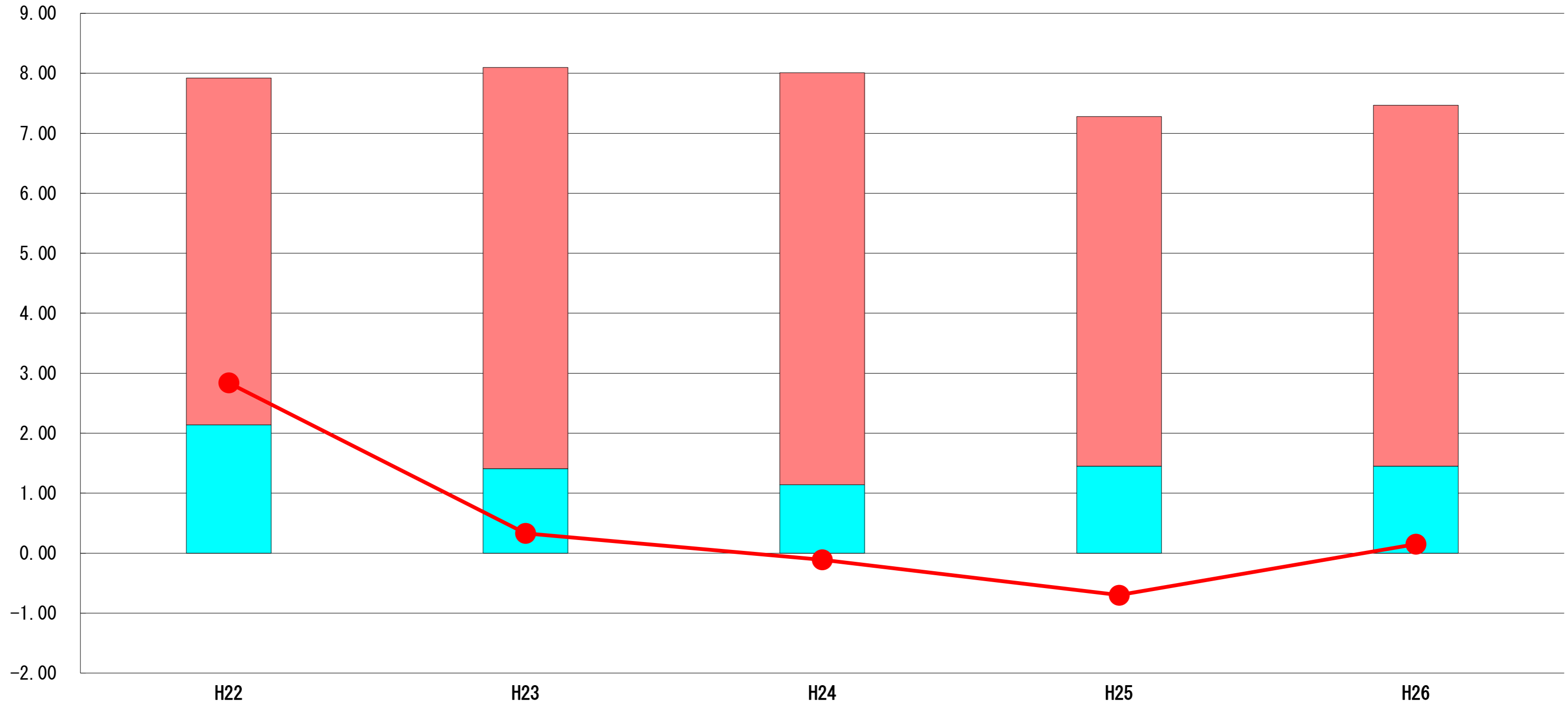
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	6,902,059	37,740	▲ 8.1	50,804	▲ 1.4	▲ 6.7
うち単独分	3,902,111	21,337	▲ 27.3	30,480	▲ 6.6	▲ 20.7
H23	6,662,069	36,681	▲ 2.8	38,606	▲ 24.0	21.2
うち単独分	2,926,901	16,115	▲ 24.5	22,435	▲ 26.4	1.9
H24	7,628,482	42,238	15.1	39,425	2.1	13.0
うち単独分	4,272,055	23,654	46.8	22,414	▲ 0.1	46.9
H25	13,499,551	74,844	77.2	43,141	9.4	67.8
うち単独分	7,188,687	39,855	68.5	21,887	▲ 2.4	70.9
H26	9,990,183	55,847	▲ 25.4	45,117	4.6	▲ 30.0
うち単独分	5,616,138	31,395	▲ 21.2	25,589	16.9	▲ 38.1
過去5年間平均	8,936,469	49,470	11.2	43,419	▲ 1.9	13.1
うち単独分	4,781,178	26,471	8.5	24,561	▲ 3.7	12.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

青森県弘前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		5.78	6.69	6.87	5.83	6.02
 実質収支額		2.14	1.41	1.14	1.45	1.45
 実質単年度収支		2.84	0.33	▲ 0.11	▲ 0.70	0.15

分析欄

平成26年度の実質単年度収支は、2年ぶりの黒字となった。これは、前年度・前々年度と比較して目立った災害が発生しなかったことや、計画的な財政運営が奏功したことによるものと思われる。

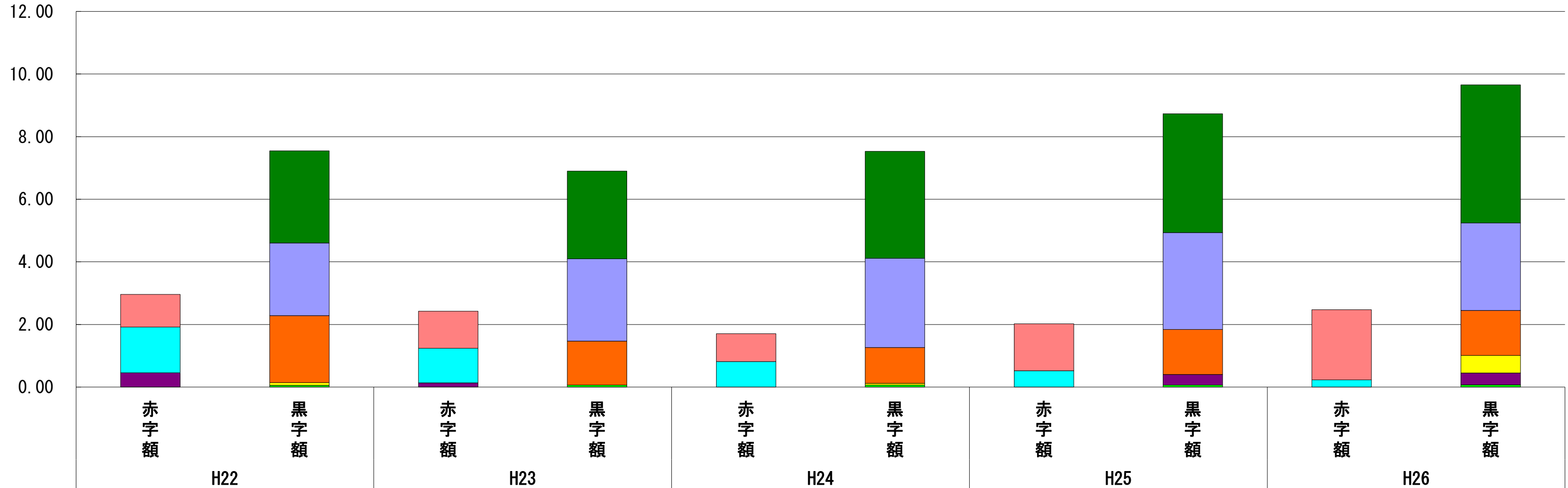
財政調整基金残高は、約26億円となっており、前年度末残高と比較して微増しているが、災害や豪雪に備え30億円の残高を目標としているため、引き続き中長期的な視点に立ち、計画的かつ健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

青森県弘前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		▲ 1.04	▲ 1.18	▲ 0.89	▲ 1.50	▲ 2.24
岩木観光施設事業特別会計		▲ 1.46	▲ 1.11	▲ 0.81	▲ 0.52	▲ 0.23
水道事業会計		2.95	2.80	3.42	3.80	4.42
下水道事業会計		2.32	2.63	2.85	3.09	2.79
一般会計		2.14	1.41	1.14	1.44	1.44
介護保険特別会計		0.09	0.00	0.06	0.00	0.56
病院事業会計		▲ 0.46	▲ 0.13	0.00	0.34	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.06	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度は、前年度と同様国民健康保険特別会計及び岩木観光事業特別会計が赤字となっている。

国民健康保険特別会計については、赤字解消のため平成22年度に保険料の改訂を行っているが、いまだ解消には至っていない。赤字解消に向け、引き続き給付費の抑制と保険料の徴収対策に努めていく。

岩木観光事業特別会計については、経営健全化計画に基づき計画的に繰出を行っており、平成27年度には赤字が解消される予定である。

そのほか、現在黒字となっている各会計についても、引き続き健全な財政運営に努めていく。

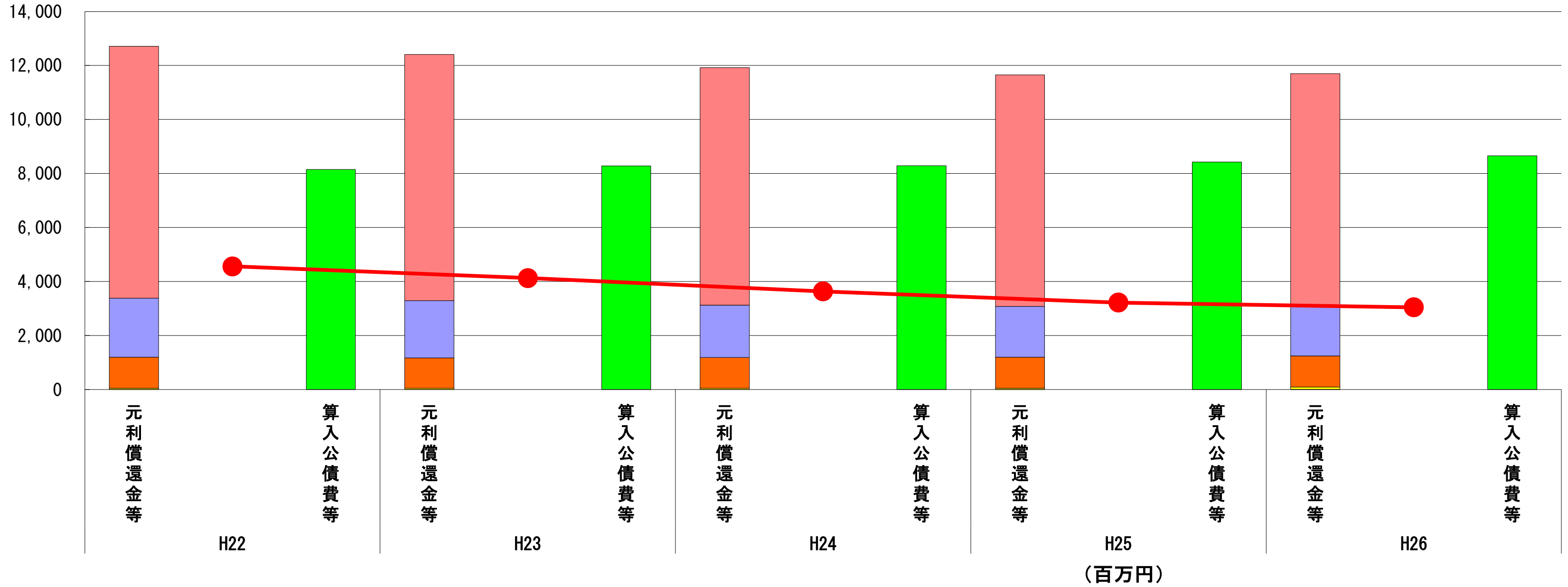
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県弘前市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		9,331	9,117	8,802	8,573	8,598
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,181	2,115	1,933	1,881	1,865
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,160	1,132	1,144	1,153	1,147
	債務負担行為に基づく支出額		43	44	45	46	93
	一時借入金の利子		-	-	-	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,151	8,279	8,288	8,430	8,659
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,564	4,129	3,636	3,223	3,045

分析欄

元利償還金等については、地方債の計画的な発行に努めてきたことに加え、過去の借入に係る償還の終了により減少傾向にあったが、今後は老朽化した施設の大規模改修などにより増加していくことが見込まれる。

また、合併特例事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用していることから、算入公債費等は増加傾向にあるため、実質公債費比率は改善していく見込である。

公債費は平成29年度がピークとなる見込であるが、引き続き交付税措置のある有利な地方債の活用などを通して、健全な財政運営に努めていく。

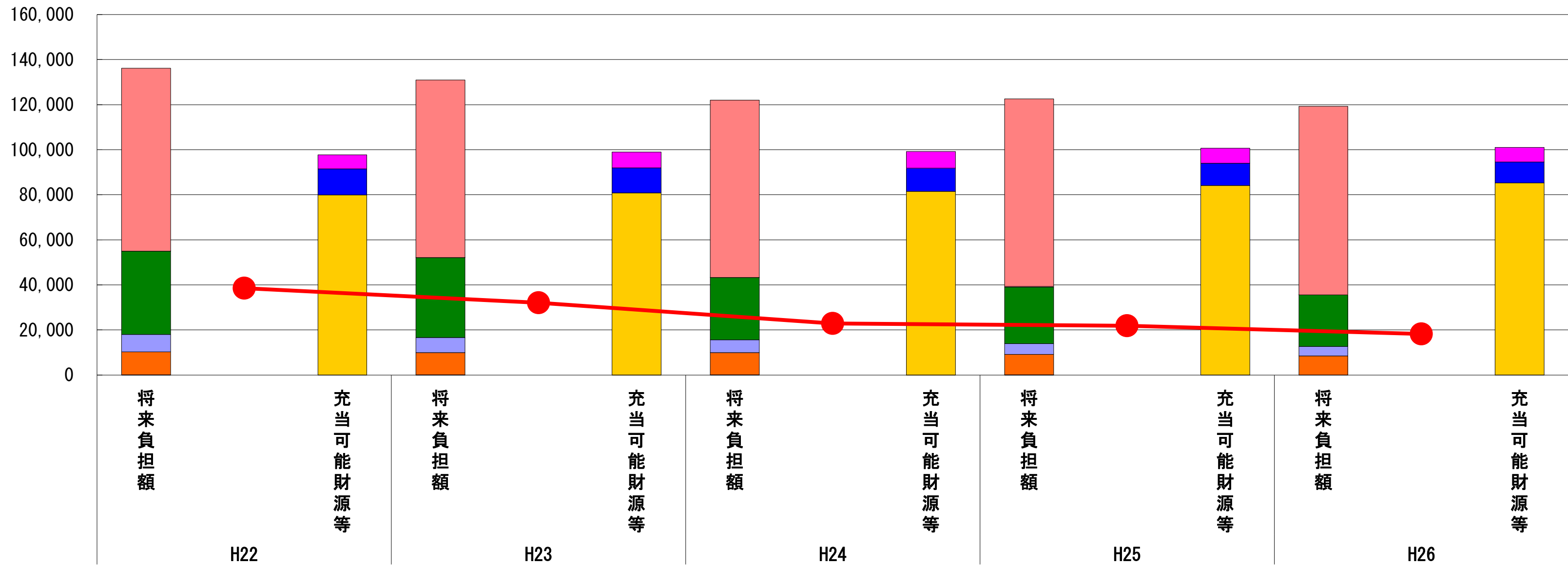
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県弘前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		81,241	78,892	78,716	83,182	83,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	8	1	314	12
	公営企業債等繰入見込額		36,983	35,469	27,705	25,145	22,924
	組合等負担等見込額		7,680	6,676	5,676	4,792	4,189
	退職手当負担見込額		10,282	9,944	9,905	9,079	8,463
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	6	2	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,169	7,028	7,293	6,671	6,507
	充当可能特定歳入		11,577	11,104	10,362	9,974	9,312
	基準財政需要額算入見込額		79,965	80,792	81,503	84,056	85,245
(A) - (B)	将来負担比率の分子		38,498	32,070	22,847	21,811	18,158

分析欄

地方債の現在高については、前々年度までの減少傾向から増加傾向に転じている。これは、老朽化した施設の大規模改修などによるものが要因とみられるが、合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、負担軽減を図っていく。

公営企業債等繰入額見込額については、下水道事業会計において平成24年度に料金改定を実施して以降大幅に減少し、今後も減少傾向にある。

退職手当負担見込額については、適正な定員管理に努めてきたことにより、毎年度減少している。

今後も引き続き、将来世代の負担が過度にならないよう、健全な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。